



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松浦 啓太 (TEL) 03 (5549) 2555  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,877	29.3	1,139	560.2	1,149	530.6	702	986.1
2021年3月期	5,318	28.7	172	△56.1	182	△53.9	64	△75.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	31.56	30.65	30.6	33.2	16.6
2021年3月期	2.90	2.90	3.0	6.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 28百万円 2021年3月期 7百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,812	2,398	62.9	108.17
2021年3月期	3,102	2,196	70.8	98.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,397百万円 2021年3月期 2,195百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,155	△436	△500	1,676
2021年3月期	569	△310	0	1,457

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	28.0	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期の業績予想におきましては、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は黒字を継続しつつ、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	22,264,500 株	2021年3月期	22,263,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	101,259 株	2021年3月期	194 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,249,067 株	2021年3月期	22,261,335 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」および2022年5月13日開示の2022年3月期決算説明資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ワクチンの普及や政府による経済対策の効果により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが続きました。しかしながら、変異株による感染リスクの再拡大やウクライナ危機の発生による市況価格の更なる高騰など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびにWeb完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は6,877百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益1,139百万円（前年同期比560.2%増）、経常利益1,149百万円（前年同期比530.6%増）、当期純利益702百万円（前年同期比986.1%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2022年3月における月間サイト訪問者数は1,064万人（前年同月比9.2%減）、当事業年度末時点の会員登録弁護士数が22,170人（前年同月比2.2%増）、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,210人（前年同月比0.2%減）、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が181,188人（前年同月比9.8%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,754百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は1,506百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

#### (IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、Web完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当事業年度の契約送信件数は4,387,683件（前年同期比63.6%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,123百万円（前年同期比84.2%増）、セグメント利益は532百万円（前年同期は324百万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は3,812百万円となり、前事業年度末と比較して709百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金、およびソフトウェアが増加したこと等によるものであります。

#### (流動資産)

当事業年度末の流動資産は、2,897百万円となり、前事業年度末と比較して479百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度末比218百万円増加）および売掛金が増加（前事業年度末比241百万円増加）したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末の固定資産は、914百万円となり、前事業年度末と比較して230百万円の増加となりました。これは主にソフトウェアが増加（前事業年度末比148百万円増加）および繰延税金資産が増加（前事業年度末比35百万円増加）したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末の流動負債は、1,413百万円となり、前事業年度末と比較して507百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加（前事業年度末比124百万円増加）、未払法人税等が増加（前事業年度末比438百万円増加）、

および未払消費税等が増加（前事業年度末比87百万円増加）したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、2,398百万円となり、前事業年度末と比較して202百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加（前事業年度末比702百万円増加）および自己株式が増加（前事業年度末比500百万円増加）したこと等によるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ218百万円増加し、当事業年度末は1,676百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は1,155百万円（前事業年度は569百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加額241百万円、未払金の減少額115百万円、および法人税等の支払額52百万円があったものの、税引前当期純利益1,144百万円の計上、減価償却費217百万円の計上、および未払消費税等の増加額88百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は436百万円（前事業年度は310百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出390百万円、敷金の差入による支出44百万円、および有形固定資産の取得による支出26百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は500百万円（前事業年度は0百万円の収入）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出501百万円があったこと等によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	81.5	82.9	84.5	70.8	62.9
時価ベースの自己資本比率（%）	2,397.4	4,331.0	3,729.6	6,250.5	2,293.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

（注2）キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

（注3）インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため、記載しておりません。

### （4）今後の見通し

#### （a）全体の見通し

当社は「専門家をもっと身近に」を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じてインターネットメディアの運営を行う「メディア事業」、Web完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行う「IT・ソリューション事業」を行っております。次期につきましては、「メディア事業」においては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、および「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めてまいります。また「IT・ソリューション事業」においては、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めてまいります。以上に基つき、2023年3月期通期業績見通しについては、売上高8,800百万円（前事業年度比28.0%増）、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は黒字を継続しつつ、営業利益以下の各利益の具体的な

金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

(b) 売上高について

「メディア事業」のうち、弁護士支援サービスの売上高は、前期末時点の有料会員登録弁護士数を基準として、月毎の新規有料会員登録弁護士数の目標値を加算し、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員登録弁護士の退会数を減算することで、月毎の課金対象の有料会員登録弁護士数を算出し、これに前期実績を基準に算出した平均顧客単価を乗じることで決定しております。有料会員サービスの売上高は、前期末時点の有料会員数を基準として、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員の退会数を減算し、前期実績を基準に算出した「弁護士ドットコム」の月間サイト訪問者数に会員化率を乗じて算出した月毎の新規有料会員数を加算することで、月毎の課金対象の有料会員数を算出し、これに有料会員サービスの月額料金である300円（税抜）を乗じることで決定しております。税理士支援サービスおよび広告その他サービスの売上高は、マーケティング活動や営業活動による顧客数および顧客単価の増加を、前期実績を基準として予測・算出し、決定しております。

「IT・ソリューション事業」のうち、クラウドサインの売上高は、前期末時点のクラウドサイン有料導入企業数を基準として、月毎の新規有料導入企業数の目標値を加算し、前期実績の解約率を元に算出した月毎の解約企業数を減算することで、月毎の課金対象の有料導入企業数を算出し、これに前期実績に成長率を加味した平均単価を乗じることで決定しております。

(c) 営業利益について

売上原価および販売費及び一般管理費は、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事配信、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数の増加、有料会員サービスの有料会員数の増加、クラウドサインのさらなる事業拡大に伴い、人材採用を積極的に実施するため、人件費の増加を見込んでおります。人件費は、既存人員の人件費を基準として、新規採用人員の人件費を加算し、前期実績を基準に算出した昇給率を乗じた昇給額を加算することで決定しております。人件費以外の費用は、前期実績に基づいて業容拡大に伴い増加する費用を算出し、これにクラウドサインの認知度向上およびさらなる事業拡大に伴う広告宣伝費等の投資額を加算することで、決定しております。2023年3月期においては、黒字を継続しつつ、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、具体的な金額の予想は非開示としています。

(d) 経常利益について

経常利益は、営業利益を基準として、前期実績に基づいて算出した営業外収益を加算し、前期実績に基づいて算出した営業外費用を減算することで、決定しておりますが、営業利益の具体的な金額の予想を開示していないため、経常利益においても非開示としています。

(e) 当期純利益について

特別利益および特別損失は、現時点で把握することが困難であるため、計上しておりません。

当期純利益は、税引前当期純利益を基準として、当期に適用される税率を用いて法人税、住民税及び事業税を算出し、これを税引前当期純利益から減算し、前期実績を基準に算出した法人税等調整額を減算することで決定しておりますが、税引前当期純利益の具体的な金額の予想を開示していないため、当期純利益においても非開示としています。

(f) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスクについて

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社は、在宅勤務やオンライン営業、オンラインセミナーの開催等、状況に応じ安全に配慮した形で事業活動をしております。これによる当社全体の業績に与える影響は軽微と考えており、把握している影響については2023年3月期通期業績見通しに反映しております。今後、さらに深刻化、長期化する等、状況が悪化した場合には、現在把握していないリスクが新たに生じることにより、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。



3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,457,980	1,676,476
売掛金	774,315	1,015,467
貯蔵品	1,264	1,569
前払費用	194,376	214,275
未収入金	8,789	9,484
その他	431	8,740
貸倒引当金	△19,583	△28,643
流動資産合計	2,417,573	2,897,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,734	65,241
減価償却累計額	△15,803	△18,136
建物(純額)	33,931	47,105
工具、器具及び備品	51,547	58,087
減価償却累計額	△26,745	△32,872
工具、器具及び備品(純額)	24,801	25,214
有形固定資産合計	58,732	72,319
無形固定資産		
ソフトウェア	316,908	465,752
ソフトウェア仮勘定	79,654	103,514
特許権	333	908
商標権	417	2,069
無形固定資産合計	397,314	572,245
投資その他の資産		
投資有価証券	8,472	3,874
関係会社株式	49,000	49,000
敷金及び保証金	98,551	110,836
破産更生債権等	-	9,203
長期前払費用	10,809	9,604
繰延税金資産	61,858	96,961
貸倒引当金	-	△9,203
投資その他の資産合計	228,691	270,276
固定資産合計	684,739	914,841
資産合計	3,102,313	3,812,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	611,059	486,369
未払費用	55,644	69,362
未払法人税等	28,372	466,907
未払消費税等	84,662	172,079
前受金	77,911	151,559
預り金	48,157	67,090
流動負債合計	905,807	1,413,368
負債合計	905,807	1,413,368



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,608	439,667
資本剰余金		
資本準備金	405,302	405,361
資本剰余金合計	405,302	405,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,350,496	2,052,774
利益剰余金合計	1,350,496	2,052,774
自己株式	△371	△500,428
株主資本合計	2,195,035	2,397,374
新株予約権	1,469	1,469
純資産合計	2,196,505	2,398,843
負債純資産合計	3,102,313	3,812,211

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,318,075	6,877,241
売上原価	809,879	1,090,232
売上総利益	4,508,196	5,787,008
販売費及び一般管理費	4,335,649	4,647,792
営業利益	172,547	1,139,216
営業外収益		
受取利息	11	62
受取手数料	4,732	8,519
助成金収入	3,833	2,320
雑収入	1,139	1,396
営業外収益合計	9,717	12,298
営業外費用		
自己株式取得費用	-	989
支払補償費	-	1,135
雑損失	3	24
営業外費用合計	3	2,149
経常利益	182,261	1,149,365
特別損失		
固定資産除却損	4,393	327
減損損失	19,393	-
投資有価証券評価損	31,524	4,598
特別損失合計	55,310	4,925
税引前当期純利益	126,950	1,144,439
法人税、住民税及び事業税	78,826	477,264
法人税等調整額	△16,536	△35,103
法人税等合計	62,289	442,161
当期純利益	64,661	702,278

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	439,140	404,834	404,834
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	468	468	468
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	468	468	468
当期末残高	439,608	405,302	405,302

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,285,834	1,285,834	△371	2,129,438	1,469	2,130,908
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	936	-	936
当期純利益	64,661	64,661	-	64,661	-	64,661
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	64,661	64,661	-	65,597	-	65,597
当期末残高	1,350,496	1,350,496	△371	2,195,035	1,469	2,196,505

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	439,608	405,302	405,302
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	58	58	58
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	58	58	58
当期末残高	439,667	405,361	405,361

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,350,496	1,350,496	△371	2,195,035	1,469	2,196,505
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	117	-	117
当期純利益	702,278	702,278	-	702,278	-	702,278
自己株式の取得	-	-	△500,057	△500,057	-	△500,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	702,278	702,278	△500,057	202,338	-	202,338
当期末残高	2,052,774	2,052,774	△500,428	2,397,374	1,469	2,398,843

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	126,950	1,144,439
減価償却費	161,473	217,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	477	18,263
受取利息及び受取配当金	△11	△62
助成金収入	△3,833	△2,320
自己株式取得費用	-	989
固定資産除却損	4,393	327
減損損失	19,393	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,524	4,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,746	△241,152
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,040	△304
前払費用の増減額 (△は増加)	△43,565	△19,898
未払金の増減額 (△は減少)	440,146	△115,829
未払費用の増減額 (△は減少)	24,435	13,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,755	88,655
前受金の増減額 (△は減少)	48,019	73,648
その他	10,777	22,866
小計	690,149	1,205,693
利息及び配当金の受取額	11	62
助成金の受取額	3,833	2,320
法人税等の支払額	△124,018	△52,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,975	1,155,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,224	△26,331
無形固定資産の取得による支出	△270,904	△390,759
敷金の差入による支出	△26,620	△44,739
敷金の回収による収入	30	25,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,719	△436,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	936	117
自己株式の取得による支出	-	△501,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	936	△500,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,191	218,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,788	1,457,980
現金及び現金同等物の期末残高	1,457,980	1,676,476

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000	49,000
持分法を適用した場合の投資の金額	49,288	78,249
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益	7,032	28,961

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスを販売する市場または顧客の類似性・関連性に基づき「メディア事業」、「IT・ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

「メディア事業」では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「IT・ソリューション事業」では、Web完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,622,271	1,695,804	5,318,075	—	5,318,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,622,271	1,695,804	5,318,075	—	5,318,075
セグメント利益又は損失(△)	1,261,880	△324,574	937,306	△764,759	172,547
その他の項目					
減価償却費	113,129	45,657	158,786	2,686	161,473
減損損失	—	—	—	19,393	19,393

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△764,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

II 当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,754,180	3,123,060	6,877,241	—	6,877,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,754,180	3,123,060	6,877,241	—	6,877,241
セグメント利益	1,506,954	532,314	2,039,268	△900,051	1,139,216
その他の項目					
減価償却費	137,644	78,121	215,766	1,988	217,754
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△900,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全



社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、インターネットメディア事業の単一セグメントとして、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、経営管理区分の見直しおよびサービスを販売する市場または顧客の類似性・関連性に基づき、当事業年度の期首より、報告セグメントを「メディア事業」「IT・ソリューション事業」の2つのセグメントに変更することといたしました。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	98円60銭	108円17銭
1株当たり当期純利益金額	2円90銭	31円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円90銭	30円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	64,661	702,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,661	702,278
普通株式の期中平均株式数(株)	22,261,335	22,249,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,545	661,317
(うち新株予約権(株))	(67,545)	(661,317)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 新株予約権の数 6,666個 普通株式 666,600株 (業績達成条件付新株予約権) 第11回新株予約権 新株予約権の数 44個 普通株式 4,400株 (業績達成条件付新株予約権)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。